

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月25日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都港区三田3-13-16三田43MTビル14F
氏名 株式会社ティップネス
代表取締役社長 花房 秀治

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社ティップネス 花房 秀治				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒108-0073 東京都港区三田3-13-16三田43MTビル14F				
主たる事業の業種	大分類	N 生活関連サービス業、娯楽業			
	中分類	80 娯楽業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,467	kl	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2017年度～	2019年度	実施年度	2018年度
------	---------	--------	------	--------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

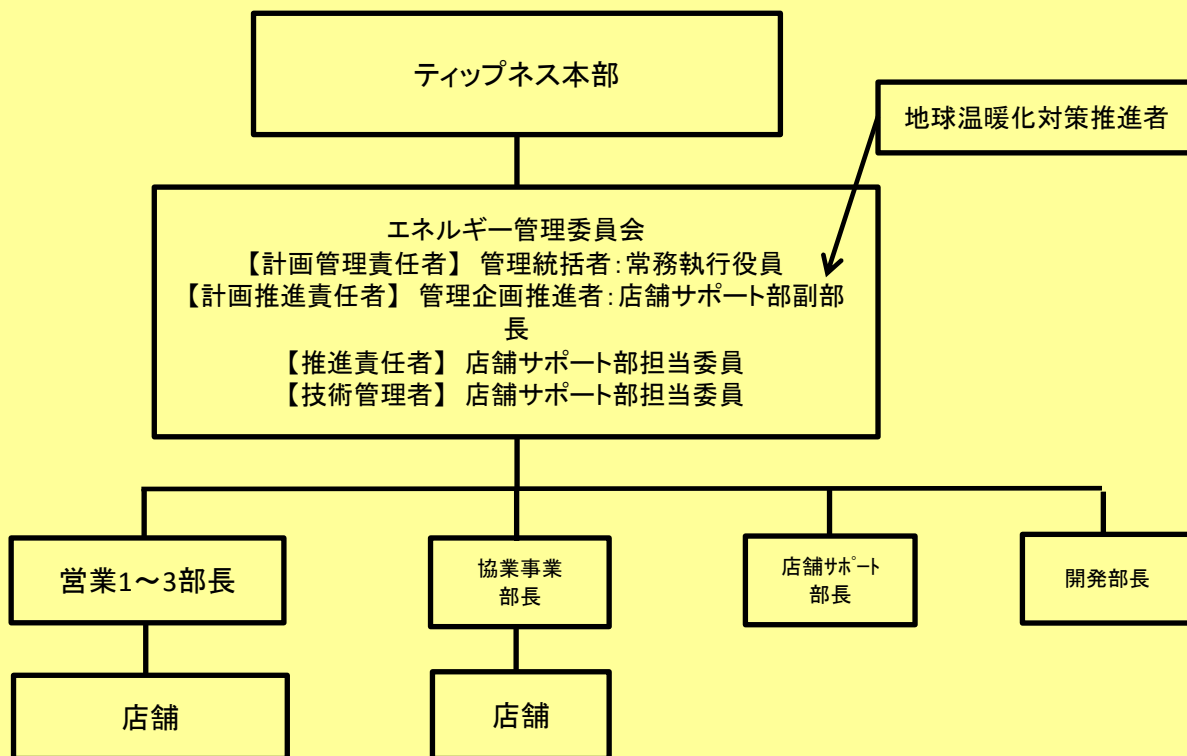
<p>[基本方針] 地球温暖化対策推進における基本方針として、省エネ法対応と連動して全社的にCO2削減のためのエネルギー削減計画を推進し、CO2の排出量および原単位について、対前年度比で年1%の削減目標を掲げる。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 空調設備および給湯用真空式温水ヒーター、照明設備の更新。</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 エネルギー使用割合が多い為</p> <p>③設備更新スケジュール 2020年度までに実施予定</p>

4 推進体制

従来からの「省エネ推進責任者会議」を改組し、「エネルギー管理委員会」を平成22年12月に新たに発足し、エネルギー管理統括者として選任の取締役常務執行役員（本条例における計画管理責任者）を委員長、エネルギー管理企画推進者の店舗サポート部副部長（本条例における計画推進責任者）を地球温暖化対策推進者とし、関連部署から1名の部員を委員としている。

省エネルギーの推進とCO2排出量の削減に関して、全社の組織を見渡した中長期基本計画の作成と、そのローリングプランとしての年度計画の作成、及び毎四半期毎の年度計画の達成状況のチェックを行っている。

また、平成23年より、全社的に固定エネルギー削減計画をスタートさせ、店舗ごとのエネルギー管理システム（デマンド監視装置）を順次導入し、定期的に全社教育を行い、計画的に削減目標を定めている。



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社ティップネス 店舗サポート部
	所在地	東京都港区三田3-13-16三田43MTビル14F
	閲覧可能時間	AM10:00～PM5:00（土日・祝日を除く）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2016年度)	基準排出量	3,428	t-CO ₂			基準原単位	168.12	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	3,428	t-CO ₂			目標原単位	163.08	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度 (2019年度)	目標排出量	3,325	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %		
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	<p>地球温暖化対策推進における基本方針として、省エネ法対応と連動して全社的にCO₂削減のためのエネルギー削減計画を推進し、CO₂の排出量および原単位について、対前年度比で年1%の削減目標を掲げる。</p> <p>【施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照明の間引き・消灯徹底および熱源設備の適正な運転台数、運転時間および設定温度の管理における運用改善による省エネ・節電行動を実施する。 ・「エネルギー管理委員会」により毎月の年度計画の達成状況を確認し、更新計画の策定および従業員への社員教育等を実施する。 								
事業者全体としての 目標等									
第一年度 (2017年度)	排出量	3,348	t-CO ₂	削減率	2.3 %	排出原単位	162.10	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	3,278	t-CO ₂	削減率	4.4 %		削減率	3.6 %	
目標等の達成状況 及び説明	<p>二俣川店では、電気の見える化システムをガス・水道の見える化に拡大。本部・店舗（横浜市内全店舗）で見える化システムのデータを毎日確認して、時間外の各種設備の切り忘れ防止などに活用している。</p> <p>横浜店・二俣川店においてAHUをINV化して49,289kWh（試算ベース）削減</p>								
第二年度 (2018年度)	排出量	2,797	t-CO ₂	削減率	18.4 %	排出原単位	152.20	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	2,699	t-CO ₂	削減率	21.3 %		削減率	9.5 %	
目標等の達成状況 及び説明	<p>二俣川店では、水温維持のため休館日のボイラ運転を取りやめ、翌日の運転時間を3時間早める運転スケジュールにしたことで全体のエネルギー消費量の削減に寄与した。</p> <p>横浜市の店舗全体で節水対策としてシャワーに新たな節水コマを導入することで温水（都市ガス）の使用量を削減。</p> <p>戸塚店2018年1月末に退店</p>								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
計画期間全体の排出 状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0		
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0		
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0	0	0	0	0		
500k l 未満	7	3,428	9	3,348	9	2,797		
合計	7	3,428	9	3,348	9	2,797		

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	9/9	—	年度			実施済	9/9	—	年度			/	—	年度	
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	9/9	—	年度			実施済	9/9	—	年度			/	—	年度	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	5/9	—	2019年度		FG24の空調はオーナー資産の場合あり	実施中	4/9	—	2019年度		FGは新業態店舗で管理体制が未熟。戸塚退店・FG矢向開店	/	—	年度	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	5/9	—	2019年度		FG24は24h点灯	実施中	4/9	—	2019年度		FG24は24h点灯	/	—	年度	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所が無いため	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所が無いため	/	—	年度	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所が無いため	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所が無いため	/	—	年度	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所が無いため	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所が無いため	/	—	年度	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所が無いため	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所が無いため	/	—	年度	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所が無いため	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所が無いため	/	—	年度	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所が無いため	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所が無いため	/	—	年度	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	9/9	—	年度			実施済	9/9	—	年度			/	—	年度	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度		該当施設がない為	非該当	/	—	年度		該当施設がない為	/	—	年度	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	5/9	—	2019年度		FG24の4店舗と鶴見はLED化	実施中	6/9	—	2019年度		FG24の5店舗と鶴見はLED化	/	—	年度	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	9/9	—	年度			実施済	9/9	—	年度			/	—	年度	
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備がないため	(設備の種類) /	—	年度	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備がないため	(設備の種類) /	—	年度	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備がないため	(設備の種類) /	—	年度	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備がないため	(設備の種類) /	—	年度	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備がないため	(設備の種類) /	—	年度	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備がないため	(設備の種類) /	—	年度	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備がないため	(設備の種類) /	—	年度	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備がないため	(設備の種類) /	—	年度	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	9事業所	98 t-CO2	東京電力エナジーパートナー, 昭和シェル石油
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・節水対策として、シャワー吐出時間を調整を行う。 ・ゴミの分別廃棄を徹底する。 ・定期的な全社教育を行い、計画的に削減目標を定める。
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・節水対策として、シャワー吐出時間を調整を行う。 ・ゴミの分別廃棄を徹底する。 ・定期的な全社教育を行い、計画的に削減目標を定める。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・節水対策として、シャワー吐出時間を調整を行う。 ・ゴミの分別廃棄を徹底する。 ・定期的な全社教育を行い、計画的に削減目標を定める。
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・節水対策として、シャワー吐出時間を調整を行う。 ・ゴミの分別廃棄を徹底する。 ・定期的な全社教育を行い、計画的に削減目標を定める。
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

全社的にプール照明を水銀灯からLEDに更新を実施しており、平成27年度末で57/59の店舗で実施済みとなっている。横浜市内の店舗である横浜店・鶴見店・鴨居店・二俣川店も実施済みとなっている。二俣川店では、水温維持のため休館日のボイラ運転を取りやめ、翌日の運転時間を3時間早める運転スケジュールにしたことで全体のエネルギー消費量の削減に寄与した。